



様式第4号(第7条関係)

令和5年10月24日

東かがわ市議会議長
渡邊堅次様

東かがわ市議会議員
(会派) 個人・その他
氏名 田中貞男

行政視察等報告書

1	日時	令和5年10月11日～10月13日	
2	参加者	田中貞男・大田稔子・橋本 守・工藤正和・堤 弘行	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		温水プールの指定管理・運営について	北海道音更町
		農業担い手育成機構について	北海道富良野市
		道の駅南ふらのの運営について	北海道南富良野町
		こども人形劇場こぐま座の運営について	北海道札幌市こども人形劇場こぐま座
		国立アイヌ民族博物館の施策について	国立アイヌ民族博物館
4	研修・調査内容	別 紙	
5	研修成果	別 紙 (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	¥130,396-	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

会派行政視察の研修の調査内容

令和5年10月11日 音更町

「温水プールの指定管理・運営について」

同施設は、平成11年5月から平成12年10月にかけて工事を行い、平成12年12月に開設した。25℃プール8コース・幼児用プール・歩行用プール・トレーニング室・採暖室などがあり、プール室はたまご型になっている。敷地面積は、16,793.75㎡。建物は鉄筋コンクリート造と一部PC造で延床面積は2,927.28㎡であり、車椅子用斜行型昇降機や見学ロビーを設けた施設である。温水プールの名称は町民から募集し「アクリナちゃっぽ」となった。開設後の3年間は直営で行い、その後、指定管理で運営を行ってきた。指定管理期間については、1期5年で現在4期目の施設である。

調査内容は、業務内容、指定管理料、収支、利用料、利用実績や各学校との連携などについて調査を行った。

- 1 業務内容は、町民の心身の健全な発達と水泳の普及振興を図り気楽に利用でき「安心」「快適」に活力ある施設作り。地域のニーズに合った水に触れ、親しみやすい機会を提供して、健康の保持増進を図る。水泳に対する需要や参加意欲の向上とスポーツ団体と協力して普及振興を図る為の業務を行う。
- 2 指定管理料は、5年間で約4億5,000万円。
- 3 収支については、令和4年で収入約1億1,800万円、支出約1億1,400万円。
- 4 利用料については、条例に基づいて1人1回(小中学生)110円、(高校生)220円、(高齢者)220円、(一般)400円、回数券(6枚綴り)は(小中学生)550円、(高校生)1,100円、(高齢者)1,100円、(一般)2,000円。
- 5 利用実績は、令和元年度は70,157人、令和4年度は、61,584人。
- 6 各学校との連携は、各小学校にはプールがあるため、授業には使用していない。
- 7 雇用形態については、指定管理者の雇用で、正社員6人、契約社員1人、パート12人、アルバイト3人の22名で業務。町民は73%
- 8 各種スクールとして、夏休み・冬休み・春休みのこども短期教室やステップアップ教室、個人レッスン、その他イベントなどに取り組んでいる。

令和5年10月12日 富良野市

「農業担い手育成機構について」

少子高齢化に伴う農家の減少から地域の農業を支える担い手を育成及び確保するために、富良野市は平成26年10月から「富良野農業担い手育成協議会」を設立した。その後12月に「富良野市農業担い手育成センター」を旧農業高校跡地に設置。2年後の平成28年に「富良野農業担い手育成協議会」を「一般財団法人富良野市担い手育成機構」へ組織変更し、現在の就農支援体制を確立した。新規就農の希望者の研修生、就農後5年以内の就農者を主な対象として、研修会、相談業務、農産物の生産販売等の実践研修を行っている。また、農地利用集積円滑化事業等を活用した農地の集積を行い、農地確保の支援も行っている。

富良野市の作付け農地は、平成7年頃は9,612haあったのが令和2年度は9,120haとなり492ha減少した。富良野市の農業産出額の割合は、野菜(玉ネギ・にんじん・スイカ・メロン・馬鈴薯)約71%、乳用牛16%、その他(水稲・麦類・畜産など)13%。

機構の目的として、農地利用集積円滑化事業の活用による農地の集積があり、大きく3地区(富良野・山部・東山)に分けて、貸付けや売却をしている。

各地区に分けて、ミニトマト(東山)とメロン(富良野)栽培の募集をかけて新規就農者を支援している。

以下、その他の質疑と回答である。

Q1. 自己資金や貸付制度で利息や返済の免除はどうなっているのか。

A1. 利息はなく、5年間就農を続けた場合は返済を免除している。

Q2. 年間に何人の方の応募があるのか。

A2. ここ数年でミニトマト1組、メロン1組であるが問い合わせは年約60件ある。

Q3. 新規就農者の問題点は。

A3. 技術力や経営力。冬季の生活。また地域とのコミュニケーションなどがある。

Q4. 5年後の離農者はあるのか。

A4. 平成26年からスタートしているが、離農者はいない。研修中に断念は昨年までで3組ある。

Q5. JA との協力体制は。

A5. 機構への出資、機構の役員、研修生等への定期的な巡回、研修中の生産物の JA への出荷・販売協力

Q6. 子育て世代の女性への就農支援体制は。

A6. 研修生への優遇措置は特にない。研修は夫婦バラバラが基本(違う経営体を学ぶことで就農時に最適な経営手法を見極めるため)。就農時の女性視点に立った圃場環境整備を行う団体が発足し、人手不足の時の子育てママ世代の農業への関わりなどができている。

Q7. 就農支援体制の特徴は。

A7. 機構が研修生の入る農地を先に購入し、就農5年後に買ってもらう仕組みや、施設園芸の骨材を半額リース補助など行う。

Q8. 新規参入者支援は。

A8. 機構独自のネットワークによる就農先となる農家や農業法人とのマッチング。住宅支援として一戸建て2LDK月額5,500円、寮タイプ1K月額5,500円。自己資金要件はミニトマト200万円・メロン300万円以上であるが、100万円を上限で貸付けあり。ビニールハウスを5年間無償リースその後譲渡することで投資負担を半減させる。

Q9. 新規参入の経営形態は。

A9. 大型機械を必要としないミニトマトとメロン作物。規模的に1haから2haとコンパクトな経営ができる。

Q10. スマート農業導入支援について。

A10. 温度管理や地温管理などはNTTと協力して、データ分析視点を設ける取組みを行っている。導入の補助支援はない。

Q11. スマート農業のサポート体制は。

A11. 農業研究会を立ち上げて最適な機械導入などの研究を行っている。様々な通信環境の調査を行い、土地改良から通信インフラの高速化などの調査検討をしている。

令和5年10月12日 南富良野町

「道の駅南ふらののについて」

町の地場産業の振興を図る事を目的に昭和63年に「物産センター」を開設した。平成4年に建設省が創設した道の駅に設定され、平成5年に北海道で3番目となる道の駅をスタートした。

運営形態について、平成3年度より「株式会社南富良野振興公社」に管理・運営を委託した。その後、平成19年に指定管理制度を導入し「株式会社南富良野振興公社」を指定管理者として選定した。

その後、南富良野町は観光では通過町となり、人口減少も進んだ。そこで町の活性化のために、アウトドア環境を活かした目的地型の道の駅の再整備に踏み切った。町の賑わい拠点施設として再整備を計画し、令和2年度には国の地方創生拠点整備交付金事業の採択も受けた。この交付金を活用して、2025年までに全面リニューアルの予定。周辺には民間の活力を活かしたホテルの誘致などを行い、旅の通過点から、旅の拠点へと道の駅を変えるための取り組みも関連して行っている。

この再整備に併せて、2016年の台風による被災経験から、災害時の避難場所としての機能作りも並行している。雪害・風水害・地震等による被災時のインフラ途絶を想定し、LPガスによる停電自立型ガスヒートポンプエアコン・LPG非常用発電機などを設置することで、極寒期でも2週間程度は最低限の電力や暖房を確保した、子育て世代も安心して避難できる防災拠点となる。

以下、その他の質疑と回答である。

Q1. 問題点は何か。

A1. 従業員やアルバイトを含めての慢性的に人材不足が課題である。

Q2. 指定管理事業の範囲について(テナント含む)。

A2. テナント契約はしていないが、町業者として受託販売は行っている。

Q3. 指定管理事業の収支については。

A3. 収支はマイナスになっている。そのマイナス部分については町が補填をしている。

内訳として、需用費50%・人件費46%・その他4%となっている。

令和5年10月12日 札幌市

「こども人形劇場こぐま座の運営について」

札幌市こども人形劇場こぐま座は、公立として日本で初めて開設された人形劇場で、中島公園内に1976年(昭和51年)に開館した。隣接する児童館と連携し相互の特色を活かした事業を実施している。その後1988年(昭和63年)に札幌市こどもの劇場やまびこ座が開館した。こぐま座は90人、やまびこ座は300人収容のホールを中心とした劇場で、運営母体は(公財)さっぽろ青少年女性活動協会(指定管理者)こども若者事業部のこども劇場課が事業展開をしている。

こぐま座は、地元の人形劇団を育成することで公演団体を確保することを運営方針としており、札幌がアマチュア人形劇の先進地として認められる拠点となっている。アマチュア劇団は減少傾向だが30団体が活動している。

以下、その他の質疑と回答である。

Q1. こども劇場課として何人の職員配置で取り組んでいるのか。

A1. こぐま座は4名、やまびこ座は10名である。

Q2. 年間の入場者数・入館料は。

A2. 令和4年度で、こぐま座の観客数は約9,000人、総利用者数は約25,000人、やまびこ座の観客数は約13,000人、総利用者数は約43,000人。入館料は300円から

Q3. アマチュア劇団の施設利用料金は。

1回の公演につき、入場料等の総額の5%に相当する額

Q4. 夢と笑顔と人が集いあう劇場作りは。

A4. 3つの施設(中島児童館・こぐま座・やまびこ座)の一体運営で文化施設の心の豊かさを追求している。劇団が市民劇団であり年間約400公演を2劇場で行い、広がる人材育成になっている。いつ来ても観劇できる環境作りや小中高生・一般と段階で切れ目のない支援をして内外に繋がるマッチングを劇場が担っている。

令和5年10月13日 白老町

「国立アイヌ民族博物館の施策について」

白老町にある国立アイヌ民族博物館は、ポロト湖とポロト自然休養村・慰霊施設に隣接する敷地とともにアイヌ民族の歴史・文化を学び伝えるナショナルセンター「民族共生象徴空間(ウポポイ)」を構成する施設の一つである。人権学習として、同博物館にてアイヌ民族に関する研修を行った。

アイヌとは、アイヌ語で「人間」を指す言葉である。アイヌ文化において人間の生活を支える自然などのカムイに対して、私達は人間であるという意味。アイヌ民族には、日本の多数派を占める和人(大和民族)とは異なる独自の言語や文化・歴史がある。

先住民であるアイヌの人々は、本州北部、北海道、樺太、千島列島等に住み生活をしてきた。アイヌの民族衣装は儀式の時に使用したと言われている。日本の近代文化の過程において母語であるアイヌ語や民族の基層をなす文化の継承が危機に瀕していることから、国としてもアイヌ文化の振興に取り組んでいる。

以下、その他の質疑と回答である。

Q1. 入場料や来場者数は。

A1. 来場者数は令和2年度で年間約23万人、令和4年度約37万。

入場料は一般1,200円、高校生600円、中学生以下無料。

Q2. アイヌの政策推進事業は。

A2. 令和5年度38市町村がアイヌ政策推進交付金を活用して、アイヌ文化・生活の場の再生、アイヌ工芸体験学習、情報発信拠点施設整備などの事業を行い文化の継承等に取り組んでいる。

研修成果(令和5年10月11日～13日)

田中貞男

音更町(10月11日)温水プールの指定管理・運営について

音更町は面積約46,600ha人口約43,000人の町である。温水プールの利用状況は令和元年度全体で約70,000人が利用していた。令和4年はコロナの関係で減少するも約60,000人の利用である。小学生は各学校にプールがあることから個人利用でも年間に約17,000人の利用全体の29%。一般利用が26%、高齢者が24%。また、未就学児は14%が利用していることをみると、体力・健康維持に町民が利用していることは良いことだと感じた。指定管理事業については、年間約1億円近い指定管理料が支出されている。町民一人当たり年間2,100円で、健康維持に役立っているなら高くないと感じた。

温水プールの指定管理料として、本市も令和6年7月より年間約1億円を支出することになる。しかし、本市の人口は音更町よりも少ないため、単純に負担を考えれば割高となる。施設を有効活用するには、より多くの市民に利用して頂くための努力が大切だと認識した。

富良野市(10月12日)農業担い手育成機構について

富良野市は、面積は600.71km²、人口は約20,000人の市である。15歳から64歳までの人口の割合は約55%、65歳以上が約35%。第1次産業の従事者の割合は約20%である。作付面積は9,106haで農家戸数は、540戸で主な農業算出額の割合は野菜が約70%・畜産17%などで、その他で米・麦類・豆類などが生産されている。今回の研修において、生計から農業栽培まで指導している機構について調査をした。作付面積と農業従事者が減少していることから、担い手対策の拠点として育成センターを立ち上げるとともに、富良野市農業担い手育成協議会を設立した。その後、協議会は法人格を持つ育成機構に組織変更して新規就農者支援の取組をしている。研修生住宅や就農者支援住宅、施設貸付。国の補助制度は当然利用し、機構(市・JAを含む8団体で構成)として、5年間で就農できるよう指導を行っている。自己資金は200万円から300万円は必要としながらも貸付制度もあり、投資を少なくするために、地域毎で作物は違うがメロンやミニトマト1haから2haの面積でコンパクトな運営を促している。富良野市とは規模が違うが、取り組む姿勢と制度作りについては東かがわ市も参考にできると感じた。

南富良野町(10月12日)南富良野町振興公社の道の駅について

南富良野町は、面積 665.54k m²、人口約 2,300 人のまちである。15 歳から 64 歳の割合は約 57%、65 歳以上約 33%、第 1 次産業は、約 20.7%である。

昭和 63 年に町営の物産センターとしてスタートし、平成 3 年度に株式会社南富良野町振興公社が管理・運営を受託した。また、平成 19 年より指定管理者制度が導入されたことで同公社を指定管理者としている。物産センターは平成 4 年に創設された道の駅に認定されるよう取組を進めた結果、平成 5 年に北海道で 3 番目に認定された。

令和 2 年度に国の整備交付金が採択され、道の駅南ふらの(物産センター)が再編整備されて、商業施設として「アウトドア用品店」「レストランフードコート」がオープンしている。隣接に障害者就労支援施設のパン屋がある。また、近年災害に遭ったことで、道の駅周辺に避難所になる施設を誘致して、宿泊特化型のホテルや公園施設を整備していくとのことで、総事業費は約 11 億円の予定と聞いた。しかしながら経営については、マイナスになっていることで、指定管理料として町が補填をしている。研修の話の中で、民間に管理運営をしていく方が良いとの話もあった。私は、指定管理であっても、経営を十分考えて取り組む必要があると認識をした。

札幌市(10月12日)札幌市こども人形劇場こぐま座の運営について

こぐま座は、中島公園内に 1976 年(昭和 51 年)に開館した。当時の市長が海外の姉妹都市で人形劇の公演を見ているこども達の目の輝きに感動して開設を決めた。全国で初めての公立の人形劇場で沢山の市民劇団の存在で続いてきている。1988 年(昭和 63 年)にこどもの劇場やまびこ座が開館した。現在も 30 余りの市民劇団が活躍をして年間両施設で約 400 公演を行っている。その大半の公演が市民団体が賄っていることは素晴らしいものがあると感じた。また、入場者総数は令和 4 年で両施設合わせて約 68,000 人である。東かがわ市には小学校劇団と数団体の市民劇団があるだけで、東かがわ市も人形劇がスタートしてから 40 年近く経ち、とらまる座が開館して 30 年になる。子どもたちの情操教育やこの施設を有効活用するため、今後も市民団体が一つでも増えて行く方向に努力をしていかなければと感じた。

白老町(10月13日)国立アイヌ民族博物館の施策について

アイヌ民族は北海道で暮らす日本の先住民族として知られ、歴史的には東北北部、樺太、千島列島など広い地域で暮らしてきた。13世紀頃から独自の文化を成立させ、日本の多数派を占める和人(大和民族)とは異なる文化を育んできた。近代以降には和人に領土を奪われ、差別を受けてきたこともある。

現在では北海道を中心として約1万3000人程度のアイヌ民族が暮らしているが、固有の言語や風習などが失われつつあり、国立アイヌ民族博物館に備えた施設(ウポポイ)が整備されるなど、アイヌ文化の保護が進んでいる。人権学習の一つとして、私達も理解をしていくために視察をした。ウポポイ(民族共生象徴空間)の来場者数は令和4年度で約37万人の方が来場している。アイヌ独自の言葉などで言伝えられてきていることで言葉そのものは、分かりにくいところがあったが、国・北海道として歴史をきちんと残していくことは必要であると感じたし認識した。